

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	おわりに
他言語論題 Title in other language	Afterword
著者／所属 Author(s)	—
書名 Title of Book	岐路に立つ EU 総合調査報告書 (The European Union at the Crossroads)
シリーズ Series	調査資料 2017-3 (Research Materials 2017-3)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
刊行日 Issue Date	2018-03-20
ページ Pages	—
ISBN	978-4-87582-808-2
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
キーワード keywords	—
摘要 Abstract	総合調査「岐路に立つ EU」おわりに

- * 掲載論文等は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。
- * 意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

おわりに

EUは、冷戦終結後、中・東欧諸国への拡大を推進し、通貨統合を始めとする各分野で政策を共通化するなど、地域共同体として着実な歩みを見せてきた。しかし、ユーロ危機後の財政規律の課題や難民・移民問題をめぐる加盟国間の対立に示されるとおり、統合の深化に向けた道筋には揺らぎも見られ、いまだ取り組むべき課題は少なくないといえる。

当総合調査では、EUが抱える現状の課題について、複数の政策分野を取り上げ、客観的に調査するとともに、英国のEUからの離脱（Brexit）の影響についても分析し、今後の課題を整理した。各種文献や資料に基づく調査や現地でのヒアリング等を踏まえ、各政策分野における課題を浮き彫りにし、それらをめぐる議論の本質に迫るよう努めた。Brexitの問題も含め、今後当館としても引き続き、EUに関して調査分析を進めてゆく所存である。

本報告書では、表題を「岐路に立つEU」とした。EUは、統合の将来像をめぐる分かれ道に直面しており、今後の動向は、我が国の国会における政策論議とも密接に関連することとなる。本報告書が、「Brexit後」のEUを考察する上で一助となれば幸いである。

当総合調査の参加メンバーは、次のとおりである。（所属はプロジェクト在籍当時）

座長	坂田 和光	（調査及び立法考査局長・総合調査室・専門調査員・平成29年3月まで）
同	岩澤 聡	（専門調査員・総合調査室・平成29年4月から6月まで）
同	渡邊 幸秀	（専門調査員・総合調査室・平成29年7月から）
副座長	岩澤 聡	（主幹・総合調査室・平成29年3月まで）
同	渡邊 幸秀	（主幹・総合調査室・平成29年4月から6月まで）
同	鈴木 滋	（主幹・総合調査室・平成29年7月から）
顧問	山田 邦夫	（専門調査員・政治議会調査室）
同	加藤 浩	（専門調査員・財政金融調査室）
同	岡村美保子	（専門調査員・社会労働調査室）
同	寺倉 憲一	（次長）
同	泉 眞樹子	（主幹・社会労働調査室、社会労働課長事務取扱・平成29年3月まで）
事務局長	小林 公夫	（主幹・政治議会調査室、政治議会課長事務取扱）
調査員	樋口 修	（主幹・農林環境調査室、農林環境課長事務取扱・平成29年4月から）
同	高品 盛也	（経済産業課長）
同	小笠原美喜	（行政法務課）
同	青井 佳恵	（外交防衛課）
同	植田 大祐	（経済産業課・平成29年4月から）
同	鈴木 良典	（農林環境課・平成29年4月から）
同	澤田 大祐	（文教科学技術課科学技術室・平成29年4月から）

調 査 員	濱野 恵	(社会労働課)
同	島村 智子	(海外立法情報課)
事 務 局	澤田 大祐	(調査企画課・平成 29 年 3 月まで)
同	梶 善登	(同・平成 29 年 4 月から)
同	中川かおり	(同・平成 29 年 10 月から)
同	西川 明子	(同・平成 29 年 4 月まで)
同	木村 志穂	(同・平成 29 年 4 月から)
同	兼松 芳之	(調査企画課連携協力室長・平成 29 年 4 月から)
同	福林 靖博	(調査企画課連携協力室)
オブザーバー	坂田 和光	(調査及び立法考査局長・平成 29 年 4 月から 12 月まで)
同	岩澤 聡	(専門調査員・農林環境調査室・平成 29 年 7 月から)
同	小池 拓自	(主幹・社会労働調査室・平成 29 年 4 月から)
同	泉 眞樹子	(主幹・海外立法情報調査室・平成 29 年 4 月から)

当総合調査においては、多角的かつ総合的な視点から分析・調査を行うため、調査テーマに造詣の深い次の学識経験者に、平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月まで客員調査員を委嘱し、総合調査の準備から本報告書の刊行までプロジェクトの全般にわたり、御指導を賜った。(肩書は平成 30 年 1 月現在)

客員調査員 中村 民雄 (早稲田大学法学学術院教授)

当総合調査を進める過程で、次の専門家の方々にお話を伺い、的確な御教示を賜った。(肩書は当時。また、日付はお話を伺った日)

平成 29 年	2 月 22 日	中村 民雄 氏	(早稲田大学法学学術院教授)
	5 月 18 日	コッラード・ モルテーニ 氏	(イタリア大使館学術・文化担当官)
	6 月 20 日	遠藤 乾 氏	(北海道大学大学院法学研究科・公共政策大学院教授)
	7 月 10 日	庄司 克宏 氏	(慶應義塾大学大学院法務研究科教授)
	7 月 28 日	鶴岡 路人 氏	(慶應義塾大学総合政策学部准教授)
	8 月 25 日	岡部みどり 氏	(上智大学法学部教授)
	8 月 28 日	伊藤さゆり 氏	(ニッセイ基礎研究所主席研究員)
	9 月 15 日	星野 郁 氏	(立命館大学国際関係学部教授)
	10 月 6 日	有馬 純 氏	(東京大学公共政策大学院教授)

当総合調査メンバーが行った現地調査に際して訪問した諸機関は、次のとおりである。

[英 国] 英国上院 EU 対外関係小委員会 (ロンドン)
英国下院図書館 (ロンドン)

英国外務・連邦省及び国防省による欧州大西洋安全保障政策統合ユニット
(ロンドン)

王立防衛安全保障研究所 (ロンドン)

国際戦略研究所 (ロンドン)

チャタムハウス (ロンドン)

在英国日本国大使館 (ロンドン)

[ドイツ]

ドイツ連邦外務省 (ベルリン)

ドイツ連邦国防省 (ベルリン)

欧州政治研究所 (ベルリン)

ジャック・ドロール研究所 (ベルリン)

ドイツ外交政策協会 (ベルリン)

在ドイツ日本国大使館 (ベルリン)

[フランス]

フランス欧州・外務省 (パリ)

欧州安全保障研究所 (パリ)

フランス国際関係研究所 (パリ)

在フランス日本国大使館 (パリ)

[ベルギー]

欧州議会 (ブリュッセル)

欧州議会対外関係局 (ブリュッセル)

欧州議会調査局 (ブリュッセル)

欧州経済社会委員会 (ブリュッセル)

欧州対外活動庁 (ブリュッセル)

欧州政策研究所 (ブリュッセル)

北大西洋条約機構 (ブリュッセル)

ロベール・シューマン財団 (ブリュッセル)

本報告書の作成に当たり、お世話になった専門家の方々、訪問先の諸機関及び関係者の皆様に、改めて心よりお礼申し上げたい。